

議案第13号

平成29年度香春町一般会計予算

平成29年度香春町一般会計の予算を、別紙のとおり提出する。

平成29年2月15日

香春町長 加 治 忠 一

## 平成29年度香春町一般会計予算説明書

平成29年度香春町一般会計予算を提出するにあたり、編成方針及びその大要を説明いたします。

本予算の編成について、本年度は第4次香春町総合計画の6年目であり、総合計画の基本構想を踏まえ、総合戦略の個別事業についても着実に進めていかなければなりません。

本年度予算では総合計画の6つの政策分野及び総合戦略の重点施策を実施するにあたり、限られた財源を効果的に配分し作成したところであります。

政策分野別の主な事業は、

「産業の振興」では、地域おこし協力隊推進事業、特定農産品の開発支援、金明竹林道の整備、集落での共同営農推進を図るため農業生産用機械の導入等の事業を継続します。商工業の分野では住宅リフォーム助成制度を廃止し定住促進事業の財源としています。香春町フェア等の各種PRイベントを実施して観光資源の魅力、地域ブランド力の向上を図ります。

「都市基盤の整備」では、道路整備事業、橋梁長寿命化事業、地域交通確保のための財政的支援、国土調査の推進を引き続き実施します。

「生活環境の整備」では、町営住宅等長寿命化事業を進めます。また、町内への定住者増を図るため、民間アパート建設補助金を継続し、定住促進事業を拡充します。また、採銅所駅舎を移住・交流の拠点として活用し、地域おこし協力隊の活動拠点とします。

「健康・福祉の向上」では、乳幼児発達相談事業、障害児補聴器購入助成事業を継続するとともに、救急医療体制の確保事業、予防接種事業及び妊婦健診やがん検診事業などの健康診断事業、介護予防を目的とした地域包括支援センター事業、各種福祉事業などの施策を展開いたします。

「教育・文化の向上」では、小中学校再編事業に取り組んでまいります。また、人権同和啓発推進、健康スポーツであい事業、学習基礎の定着・学力向上を図るため、まなびの寺子屋事業、香春塾事業等の施策を実施してまいります。

「協働・施策の推進」では、納税推進事業、職員研修事業、各種広報発行事業などの取り組みを実施いたします。

このような事業を推進していくため、財源の確保については、国庫支出金、県支出金、町債、計画に沿った目的基金の取崩等、特定財源を的確に把握するとともに、単独事業については厳格にこれを精査して策定したものであります。

予算総額としては歳入歳出それぞれ5,784,559千円（対前年比0.2%）であり、主な要因は土木費及び教育費の増加によるものです。また、歳出における性質別経費については、義務的経費2,544,553千円（対前年比2.8%）、投資的経費994,964千円（対前年比30.2%）、その他の経費2,245,042千円（対前年比▲11.4%）となっております。

以上、平成29年度香春町一般会計予算編成についての概要を申し述べましたが、今後とも財政運営にあたっては、健全財政を旨とし、積極的、計画的に行政需要に対応していく所存でありますので、よろしくご賢察の上、ご賛同くださいますようお願い申し上げます。

歳 入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	説 明
1 町 税	896,129	891,107	5,022	1. 町民税 個人分については764千円を減額、法人分については3,156千円を増額計上した。 2. 固定資産税 固定資産税は1,414千円を増額、国有資産等市町村交付金は7千円を減額計上した。 3. 軽自動車税 前年に比して4,579千円増額計上した。 4. たばこ税 前年に比して3,456千円減額計上した。 5. 鉱産税 前年に比して100千円増額計上した。 6. 特別土地保有税 前年どおり存置科目として計上した。 7. 入湯税 前年と同額を計上した。
2 地方譲与税	41,000	41,600	▲600	1. 地方揮発油譲与税 前年に比して600千円減額計上した。 2. 自動車重量譲与税 前年と同額を計上した。
3 利子割交付金	1,000	1,900	▲900	1. 利子割交付金 前年に比して900千円減額計上した。
4 配当割交付金	3,800	3,600	200	1. 配当割交付金 前年に比して200千円増額計上した。

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	500	500	1. 株式等譲渡所得割交付金 前年に比して500千円増額計上した。
6 地方消費税交付金	180,000	155,000	25,000	1. 地方消費税交付金 前年に比して25,000千円増額計上した。
7 自動車取得税交付金	8,000	6,600	1,400	1. 自動車取得税交付金 前年に比して1,400千円増額計上した。
8 地方特例交付金	2,625	2,684	▲59	1. 地方特例交付金 前年に比して59千円減額計上した。
9 地方交付税	2,139,000	2,157,180	▲18,180	1. 普通交付税 前年に比して18,180千円減額計上した。 2. 特別交付税 前年と同額計上した。
10 交通安全対策特別交付金	2,474	2,546	▲72	1. 交通安全対策特別交付金 前年に比して72千円減額計上した。
11 分担金及び負担金	62,964	36,638	26,326	1. 負担金 前年に比して26,326千円の増額計上は、農林水産業費負担金の増が主なものである。
12 使用料及び手数料	165,735	179,170	▲13,435	1. 使用料 前年に比して12,296千円の減額計上は、民生使用料の減が主なものである。 2. 手数料 前年に比して1,139千円の減額計上は、衛生手数料の減が主なものである。

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
1 3 国庫支出金	807,627	789,665	17,962	<p>1. 国庫負担金 前年に比して38,422千円の増額計上は、民生費国庫負担金の増である。</p> <p>2. 国庫補助金 前年に比して20,951千円の減額計上は、民生費国庫補助金の減が主なものである。</p> <p>3. 国庫委託金 前年に比して491千円の増額計上は、民生費国庫委託金の増が主なものである。</p>
1 4 県支出金	474,443	460,456	13,987	<p>1. 県負担金 前年に比して21,367千円の増額計上は、民生費県負担金の増が主なものである。</p> <p>2. 県補助金 前年に比して715千円の増額計上は、農林水産業費県補助金の増が主なものである。</p> <p>3. 県委託金 前年に比して8,095千円の減額計上は、総務費県委託金の減が主なものである。</p>
1 5 財産収入	9,367	11,619	▲2,252	<p>1. 財産運用収入 前年に比して2,377千円を減額計上した。</p> <p>2. 財産売払収入 前年に比して125千円を増額計上した。</p>
1 6 寄附金	2,001	1	2,000	<p>1. 寄附金 前年に比して2,000千円を増額計上した。</p>

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
17 諸収入	154,069	133,784	20,285	1. 延滞金加算金及び過料 前年どおり存置科目として計上した。 2. 町預金利子 前年と同額計上した。 3. 貸付金元利収入 前年に比して665千円の減額計上は、育英資金貸付金収入の減が主なものである。 4. 受託事業収入 前年に比して373千円の減額計上は、民生費受託事業収入の減である。 5. 雑入 前年に比して21,323千円の増額計上は、雑入の増が主なものである。
18 繰入金	553,142	422,494	130,648	1. 基金繰入金 前年に比して130,648千円の増額計上は、地域振興基金取崩収入の増が主なものである。 2. 特別会計繰入金 前年どおり存置科目として計上した。
19 繰越金	1	1	0	1. 繰越金 前年どおり存置科目として計上した。
20 町債	280,182	477,967	▲197,785	1. 町債 前年に比して197,785千円の減額計上は、過疎対策事業債及び上水道事業債の減が主なものである。
歳入合計	5,784,559	5,774,512	10,047	

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	説 明
1 議会費	93,710	96,706	▲2,996	1. 議会費 前年に比して2,996千円の減は、議員報酬の減が主なものである。
2 総務費	629,139	613,155	15,984	1. 総務管理費 前年に比して14,553千円の増は、電算費の増が主なものである。 2. 徴税費 前年に比して8,770千円の増は、人件費の増が主なものである。 3. 戸籍住民登録費 前年に比して1,107千円の増は、負担金補助及び交付金の増が主なものである。 4. 選挙費 前年に比して8,242千円の減は、執行選挙の変更が主なものである。 5. 統計調査費 前年に比して137千円の減は、調査事業の変更が主なものである。 6. 監査委員費 前年に比して67千円の減は、旅費の減が主なものである。

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
3 民生費	2,144,581	2,258,500	▲113,919	<p>1. 社会福祉費 前年に比して91,415千円の減は、臨時福祉給付金給付事業費及び国民健康保険会計繰出金の減が主なものである。</p> <p>2. 児童福祉費 前年に比して17,674千円の増は、私立保育園運営委託費の増が主なものである。</p> <p>3. 人権同和対策費 前年に比して40,281千円の減は、中央隣保館大規模改修事業費の減が主なものである。</p> <p>4. 生活保護費 前年と同額を計上した。</p> <p>5. 災害救助費 前年どおり存置科目として計上した。</p>
4 衛生費	374,330	575,869	▲201,539	<p>1. 保健衛生費 前年に比して4,426千円の減は、予防接種費及び人件費の減が主なものである。</p> <p>2. 環境保全費 前年に比して52,113千円の減は、田川郡東部環境衛生施設組合負担金の減が主なものである。</p> <p>3. 上水道費 前年に比して145,000千円の減は、上水道会計出資金の減が主なものである。</p>
5 労働費	6	6	0	<p>1. 失業対策費 前年と同額を計上した。</p>

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	説 明
6 農林水産業費	278,034	229,021	49,013	<p>1. 農業費 前年に比して56,859千円の増は、土地基盤整備事業の増が主なものである。</p> <p>2. 林業費 前年に比して7,846千円の減は、荒廃森林再生事業の減が主なものである。</p> <p>3. 鉦害対策費 前年と同額を計上した。</p>
7 商工費	37,609	37,686	▲77	<p>1. 商工費 前年に比して77千円の減は、町観光協会補助金の減が主なものである。</p>
8 土木費	1,071,081	897,428	173,653	<p>1. 土木管理費 前年に比して682千円の減は、人件費の減が主なものである。</p> <p>2. 道路橋梁費 前年に比して21,048千円の増は、道路新設改良費及び橋梁新設改良費の増が主なものである。</p> <p>3. 河川費 前年に比して2,300千円の減は、河川改良事業の減が主なものである。</p> <p>4. 住宅費 前年に比して155,587千円の増は、町営住宅等長寿命化事業費の増が主なものである。</p>

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	説 明
9 消防費	178,805	187,641	▲8,836	1. 消防費 前年に比して8,836千円の減は、非常備消防費の減が主なものである。
10 教育費	599,606	503,713	95,893	1. 教育総務費 前年に比して96,775千円の増は、学校再編事業費の増が主なものである。 2. 小学校費 前年に比して1,602千円の増は、特別支援教育支援事業の増が主なものである。 3. 中学校費 前年に比して9,133千円の減は、問題行動対策事業の減が主なものである。 4. 幼稚園費 前年に比して1,220千円の増は、人件費の増が主なものである。 5. 学校給食費 前年に比して649千円の減は、工事請負費の減が主なものである。 6. 社会教育費 前年に比して6,993千円の増は、公民館事業費一般事業の増が主なものである。 7. 保健体育費 前年に比して1,287千円の減は、総合運動公園管理費の減が主なものである。 8. 同和教育費 前年に比して372千円の増は、工事請負費の増が主なものである。

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	説 明
1 1 災害復旧費	2	2	0	1. 公共土木施設災害復旧費 前年どおり存置科目として計上した。 2. 農林水産施設災害復旧費 前年どおり存置科目として計上した。
1 2 公債費	367,653	364,782	2,871	1. 公債費 前年に比して2,871千円の増は、元金償還の増が主なものである。
1 3 諸支出金	3	3	0	1. 普通財産取得費 前年どおり存置科目として計上した。 2. 災害援護資金貸付費 前年どおり存置科目として計上した。
1 4 予備費	10,000	10,000	0	
歳出合計	5,784,559	5,774,512	10,047	